

社会的分業の系譜的展開と「社会化」概念の批判的検討

—— いわゆる「教育の社会化」と「労働の社会化」の関連性について ——

中央大学大学院 椿 輝 男

「社会的分業」と「社会化」の概念を批判的に検討するにあたり、いわゆる「教育の社会化」と「労働の社会化」という異次元の概念を採用することの意味は、とりもなおさず階級と職業に関するシステムの問題ともみられるはずである。そこで本報告では、社会的分業の系譜の概略と「社会化」概念を社会学的視点から検討することを目的としたい。

いわゆる単純な商品生産の発展は、他方においてはマニュファクチュア的分業＝技術的分業を発展せしめるものである。すなわち、交換の必要と生産物の純粋な交換価値への転化とは、分業に比例して、つまり生産の社会的性格とともに前進するものであるから、社会的分業および技術的分業の発展は、一方における交換価値規定の発展、他方における交換価値の量的変動を伴いつつ価値法則を貫徹し得るものである。その意味において社会的分業と技術的分業の発展は、相互規定的なものであるにもかかわらず、アダム・スミスにおいては、この両者の関係を本質的に区別出来ず、前者を「大製造業」(great manufacture)、後者を「零細な製造業」(trifling manufacture)として区別しているに過ぎないのである。つまり、両者をマニュファクチュア内部の仕事(労働)の分割と、「一大社会」内部の仕事(職業)の分割という意味で同一視していたと言えるのである。「ある物と物とを取引きしたり、交換したり、交易したりすることを求める性向(propensity)」→「利己心(interest)」→「分業」。この図式からも明らかなようにスミス分業論においては、常に人間の本性の中にあるという人間に内在する交換を求めようとする「性向」から分業が必然的に発現する。その結果、労働生産力が増大し、同時に社会の基本的な構成要素たる階級が形成されるとみている。こうしてマニュファクチュア的分業における協業の側面や労働過程の問題が見落されたというところに、われわれはスミスにおける歴史的制約とその限界をみる事が出来る。

このスミスの限界の克服がまさにK・マルクスによって止揚されることになる。すなわち、社会的分業発展の論理を生産力の発展と剰余価値生産(資本蓄積)との関係として展開していること、また機械制生産においてもマニュファクチュア的分業が工場の内部に再生産されるのみならず、家内工業、手工業、マニュファクチュア等々が社会的分業＝社会的総資本の配置構造の一分肢として再生産され、この関係を基礎としていわば価値収奪の諸関係が展開するという点が指摘されている。そしてここにみごとなマルクスによる分業論が展開されてくるわけだ

が、社会的分業の成立についてはマルクスの次の箇所において要約的に展開されているので引用しておこう。すなわち、「社会内の分業とそれに対応する個人の特殊職業部面への限定とは工場手工業内の分業のように、反対の諸出発点から発展する。一家族の内部に、更に発展しては一種族の内部に、性及び年令の差異からしたがって純粋に生理的な基礎の上に、自然発生的な分業が発生し、それは、共同体の拡大、人口の増大、また殊に種々の部族間の闘争及び一部族の他部族による征服に伴って、その材料を拡張する。他方、前に述べたように、種々の家族、共同体が接触する地点に生産交換が発生する。交代の初期にあっては、独立して相対立するものは私個人ではなく、家族、部族だからである。異なる共同体は、それらの自然環境のうちに異なる生産手段及び生産様式を見出す。したがって、それらの生産様式及び生産物は種々に異なっている。共同体の接触に際して相互の生産物の交換をしたがってこれらの生産物の商品への漸次的転化を惹起するものは、この自然的差異である。交換は諸生産部面の区別をつくりだすのではなく、異なる諸生産部面を関連させて、それらを一つの社会的総生産の多かれ少かれ互に依存し合う諸部門に転化させるのである。ここに、元来相異なる、また相互に独立した諸生産部面の交換によって、社会的分業が成立する。生理的分業が出発点をなす所において、一つの直接に結ばれた全体の特別の諸器官が互に分解し、この分解過程には他の共同体との商品交換が主要衝動を与え、またこれらの諸器官は独立されて、種々の異なる労働の関連が商品としての生産物の交換によって媒介される点にまで至る。一の場合は前に独立していたものが非独立化されるのであり、他の場合は前に独立していなかったものが独立化されるのである。」

（K・マルクス『資本論』第1巻岩波文庫版（三）74～75頁）そして分業は、「一般的分業」→「特殊的分業」→「個別的分業」の順序で発展するということを指摘している。（「ただ労働自体のみを眼中に置くならば、農業、工業等の如き大部門への社会的生産の分割を一般的分業、これらの生産部門の種及び亜種への分割を特殊的分業、一作業場内の分業を個別的分業と呼び得る。」同『資本論』73頁参照）

このマルクスの分業論を継承したのがレーニンである。彼は機械制生産における分業の発達という視点に関して、「労働の社会化」の概念によって説明しようとしている。簡略に表現すれば、レーニンのいう「労働の社会化」とは個別資本における社会的労働の展開と社会的労働の専門化および「社会的生産過程の形成」—社会的分業の発展—を内容としているものといえる。この「労働の社会化」とはF・エンゲルスのいう「生産の社会化」とほぼ同義であるが、レーニンは「労働の社会化」を一つの過程として捉えていると指摘しうる。その部分の例証として次の一節を引用しておきたい。つまり、「資本主義による労働の社会化は、つぎの過程のうちに現われる。第一に、商品生産の成長そのものが現物経済に固有な小さな経済単位の細分状態を破壊して、小さな地方的市場を巨大な国民的（ついでまた世界的）市場に結合する。自分のための生産は社会全体のための生産に転化し、そして資本主義がより高度に発展すればす

るほど、生産のこの集団的性格と取得の個人的性格とのあいだの矛盾はますます激しくなる。第二に、資本主義は、旧来の、生産の細分化のかわりに、農業においても工業においても、以前には見られなかったような生産の集積をつくりだす。……第三に、資本主義は、先行の諸経済制度の破棄しがたい属性を成していた。いろいろの形態の人格的隷属を駆逐する。……第四に、資本主義は必然的に住民の移動性をつくりだす。……第五に、資本主義は農業……に従事する人口の割合をたえず減少させ、大きな産業中心地の数を増大させる。……第六に、資本主義は結合への住民の要求を増大させ、これらの結合に、まへの時代の結合とくらべて特殊な性格を付与する。……第七に、資本主義による古い経済構造の前記のすべての改変は、不可避免的にまた住民の精神的風格の改変にもみちびく。」（レーニン「ロシアにおける資本主義の発展『レーニン全集』（第4版）第3巻633—634頁参照）

すなわち、一方では個別資本における労働の集積による社会的労働の生産力の展開として、他方では社会的分業の展開として理解しているということが言えるのである。ただし、レーニンの場合、社会的分業の展開については、(1)社会的労働の分離の過程、(2)個別的諸資本の使用価値生産における「依存関係」の拡大、という二側面が問題にされており、とくにこの「依存関係」の拡大を促進するものが実は機械制生産に他ならないということになる。ここに個別資本における「労働の社会化」と個別的諸資本の使用価値生産の「依存関係」の拡大とは、同一過程の二つの側面を意味し、「労働の社会化」はまさに社会的分業におけるその基本的側面を構成しているものと解される。レーニンの次の言葉がそれを物語るであろう。すなわち、「資本主義の進歩的な歴史的役割は、二つの簡単な命題に要約することができる。社会的労働の生産力の向上とこの労働の社会化とが、それである。」（レーニン『前掲書』631頁）

ところで、ジンメルやデュルケーム及び高田保馬の「分業」の把握の仕方が他の系列として分析される必要がある。ジンメルにおいては、集団が増大すれば部分の分化は必然的結果を持たらずと考えていることや、有機体の進化には努力を節約しようとする原理があるように社会分化もいわば努力節約の原理の一つであるとみなしている。つまり彼は、集団成員の個性の進展がかえって集団の同質性を持たらずという「個性定量の法則」、「並存的分化」に対する

「継起的分化」、「質的分業」に対する「量的分業」などを提示している。（G・ジンメル『社会分化論』1890年参照）デュルケームに関しては、分業が労働者の生産力や技術の増大をもたらすことを認めつつも、分業の顕著な役割として一種の固有な社会的・道徳的秩序を確立することにあるとみている。そして分業の原因として「分業は諸社会の容積と密度に正比例して変化する。また、分業が社会の発展過程に即して継続的に進歩するとすれば、それは社会が規則正しく密度を大にしてゆくからであり、一般にその容積を増すからである」という立場で問題にしているが、ここにデュルケームの社会学的帰属主義の方法が展開されるといっても過言ではなからう。（E・デュルケーム『社会分業論』1893年参照）高田保馬に関して

言えば、全体社会における各成員の仕事がそれぞれ分岐して居りながら、統一的なる効果に向うという関係を分業として把握する見解であり、とくに社会分化の中心過程として分業をとらえ、結局は「力の欲望」につきるとみている。その際に、分業の発達につれて ①社会の異質性の増大、②意識協働と無意識協働のいずれかによる社会の構造的差異、をもたらすという立場が指摘されている。(高田保馬『分業論』1913年、『社会学原理』1919年、『社会学概論』1922年参照)

以上の三者らの諸見解の批判として前述のマルクスやレーニンの立場が展開されていると考
えたい。

さて、T・パーソンズに代表される構造、機能的分析の立場では社会と個人をつなぐ概念は「役割」であるが、「社会化」とはまさにこの役割行動の獲得の過程に他ならないわけである。そしてパーソナリティ体系と社会体系の連関を明らかにするものとして「社会化」の概念が使用されている。そこで筆者は社会化のレベルを次の三つの視点で把握したい。(1)個人の社会化(子どもの社会化、大人の社会化)、(2)集団・社会組織・共同体などの社会化、(3)社会的事実(政治・経済・文化・教育等)の社会化、というレベルの視角であるが、いわゆる「教育の社会化」は(1)と(3)のレベルで考察される対象であり、いわばミクロの次元の方法としてとらえ、そして「労働の社会化」をマクロの次元の方法とし分析概念である点を指摘しておきたいと思う。